

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

第76期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 守
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	管理本部人事総務部東京人事総務室 室長 前田 弘崇
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	109,993	161,019	481,130
経常利益 (百万円)	300	2,683	6,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	44	2,306	11,522
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	672	2,150	17,230
純資産額 (百万円)	116,228	134,724	134,294
総資産額 (百万円)	204,803	275,218	260,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.21	11.30	54.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.21	11.28	54.31
自己資本比率 (%)	56.39	46.05	48.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向が続き企業収益や雇用環境の好転を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、一方では円安による物価上昇の影響もあり実体経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、食肉相場が堅調に推移したものの、原材料価格が高止まりしていることなど依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「CNV2015」の最終年度にあたり、これまで取り組んでまいりました施策にさらに磨きをかけ、企業ブランド・商品ブランドの価値を高め、コスト競争力を強化しナショナルブランドメーカーとしての地位向上に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージでは販促活動を積極的に展開し、「The GRAND アルトバイエルン」や「朝のフレッシュシリーズ」等の主力商品が順調に売上を伸ばしたことやコンビニエンスストア向けの商品が大きく伸びた結果、前年同四半期に比べて9.6%増となりました。また、調理加工食品ほかにつきましても、ハンバーグ類、ピザ・スナック類が好調に推移し前年同四半期に比べて25.9%増となりました。食肉につきましては、アンズコフーズ社の連結による売上増加と相場の高騰により前年同四半期に比べて67.4%増と大幅に増加した結果、売上高全体としては前年同四半期より510億2千5百万円増加して1,610億1千9百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、ハム・ソーセージの売上回復、調理加工食品ほか及び食肉の売上増加に伴って前年同四半期に比べて44億1千1百万円増加して227億8千3百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。営業利益は、アンズコフーズ社の連結に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同四半期に比べて22億9千3百万円増加して26億6千7百万円（前年同四半期比613.5%増）となりました。また経常利益につきましても、前年同四半期に比べて23億8千3百万円増加して26億8千3百万円（前年同四半期比792.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の特別利益への計上等により前年同四半期に比べて22億6千2百万円増加して23億6百万円となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、ハム・ソーセージの売上回復等により売上高は62億5千4百万円増加して755億5千8百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は9億4千1百万円（前年同四半期は5億7千1百万円の損失）と大幅な増益となりました。食肉事業本部は、売上高は454億8千万円増加して1,139億7百万円（前年同四半期比66.5%増）、営業利益は7億6千6百万円増加して18億3千2百万円（前年同四半期比71.9%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて152億1千7百万円増加し、2,752億1千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて147億8千8百万円増加し、1,404億9千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億2千9百万円増加し、1,347億2千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加と繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億4百万円であります。

なお、本年4月目黒事務所に「伊藤ハムクリエーションラボ」を開設し、お客様目線に立ったスピーディーな商品開発を推進するとともに、お客様・お得意先様との共創による価値ある商品提供を目指した取り組みを行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	247,482,533	—	28,427	—	30,033

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 43,307,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 203,736,000	203,736	—
単元未満株式	普通株式 439,533	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	247,482,533	—	—
総株主の議決権	—	203,736	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	43,306,000	—	43,306,000	17.50
アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3丁目 16-11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	43,307,000	—	43,307,000	17.50

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含めております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,952	15,739
受取手形及び売掛金	61,827	70,102
有価証券	10	1,500
商品及び製品	50,388	52,996
仕掛品	448	567
原材料及び貯蔵品	15,207	17,483
その他	6,159	6,961
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	148,956	165,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,255	26,531
機械装置及び運搬具（純額）	19,122	18,380
工具、器具及び備品（純額）	794	784
土地	20,264	20,019
リース資産（純額）	1,164	1,268
その他（純額）	1,094	1,282
有形固定資産合計	69,695	68,266
無形固定資産		
のれん	401	376
その他	1,345	1,360
無形固定資産合計	1,746	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	30,026	29,641
退職給付に係る資産	2,833	3,245
その他	6,923	7,196
貸倒引当金	△182	△177
投資その他の資産合計	39,601	39,905
固定資産合計	111,044	109,909
資産合計	260,000	275,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,356	44,191
短期借入金	22,385	24,176
1年内返済予定の長期借入金	5,661	6,740
未払法人税等	553	209
賞与引当金	2,628	1,143
その他	19,102	21,432
流動負債合計	89,687	97,894
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,295	26,375
債務保証損失引当金	137	123
厚生年金基金解散損失引当金	468	468
退職給付に係る負債	1,458	1,464
資産除去債務	855	857
その他	2,803	3,309
固定負債合計	36,018	42,599
負債合計	125,705	140,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,045	30,042
利益剰余金	75,450	76,119
自己株式	△17,879	△17,848
株主資本合計	116,044	116,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,052	7,591
繰延ヘッジ損益	593	289
為替換算調整勘定	2,424	1,952
退職給付に係る調整累計額	142	162
その他の包括利益累計額合計	10,214	9,995
新株予約権	88	60
非支配株主持分	7,948	7,928
純資産合計	134,294	134,724
負債純資産合計	260,000	275,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	109,993	161,019
売上原価	91,621	138,235
売上総利益	18,372	22,783
販売費及び一般管理費	17,998	20,116
営業利益	373	2,667
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	134	147
受取賃貸料	121	178
その他	97	239
営業外収益合計	382	579
営業外費用		
支払利息	59	410
不動産賃貸費用	49	41
持分法による投資損失	342	2
その他	5	108
営業外費用合計	456	563
経常利益	300	2,683
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,345
債務保証損失引当金戻入額	42	13
その他	0	3
特別利益合計	42	1,362
特別損失		
固定資産除却損	21	9
その他	3	3
特別損失合計	24	12
税金等調整前四半期純利益	318	4,033
法人税、住民税及び事業税	-	552
法人税等調整額	-	858
法人税等	255	-
法人税等合計	255	1,410
四半期純利益	62	2,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	2,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	62	2,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	539
繰延ヘッジ損益	△259	△311
為替換算調整勘定	△101	△819
退職給付に係る調整額	139	19
持分法適用会社に対する持分相当額	205	99
その他の包括利益合計	609	△472
四半期包括利益	672	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651	2,088
非支配株主に係る四半期包括利益	20	62

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)			
INDIANA PACKERS CORP.	1,341 (US \$ 11,166千)	百万円	INDIANA PACKERS CORP.	1,568 (US \$ 12,805千)	百万円
(有)島根農場	731		(有)島根農場	704	
(有)環境ファーム	350		(有)環境ファーム	-	
(有)坂元種畜場	60		(有)坂元種畜場	45	
その他 1件	10		その他 1件	9	
計	2,493		計	2,326	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,330百万円	1,570百万円
のれんの償却額	-	9

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,498	7	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,633	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,017	41,962	109,980	12	109,993	-	109,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,286	26,464	27,750	154	27,904	△27,904	-
計	69,304	68,426	137,730	166	137,897	△27,904	109,993
セグメント利益又は 損失(△)	△571	1,065	494	20	514	△140	373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,112	86,403	160,516	503	161,019	-	161,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,446	27,504	28,950	160	29,111	△29,111	-
計	75,558	113,907	189,466	664	190,130	△29,111	161,019
セグメント利益	941	1,832	2,773	16	2,790	△122	2,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円21銭	11円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	44	2,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	44	2,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,145	204,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円21銭	11円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	234	233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,633百万円

(ロ) 1株当たりの金額 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

伊藤ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。